

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期  
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 セコム上信越株式会社

【英訳名】 SECOM JOSHINETSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小松良平

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市中央区新光町1番地10

【電話番号】 025(281)5000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小松正則

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市中央区新光町1番地10

【電話番号】 025(281)5000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小松正則

【縦覧に供する場所】 セコム上信越株式会社 前橋統轄支社  
(群馬県前橋市総社町1丁目7番地1)

セコム上信越株式会社 長野統轄支社  
(長野県長野市岡田町215番地1)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の前橋統轄支社・長野統轄支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第45期 第1四半期 連結累計期間		第46期 第1四半期 連結累計期間		第45期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (百万円)		5,208		5,278		21,326
経常利益 (百万円)		1,071		1,047		4,301
四半期(当期)純利益 (百万円)		605		621		2,353
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		577		622		2,392
純資産額 (百万円)		30,979		32,864		32,972
総資産額 (百万円)		36,774		38,386		39,330
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		46.22		47.43		179.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		83.0		83.9		82.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第45期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（当第1四半期）におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により企業収益や雇用情勢が悪化する中、為替相場は継続的な円高が続く等、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経済情勢の中、安全・安心に対する社会的ニーズは、ますます多様化・高度化しており、当社グループは、積極的な営業活動により売上の拡大を図るとともに、コストダウンの推進や業務の効率化を進めることにより、業績向上に努めてまいりました。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
〔セキュリティ事業〕	[5,205]	[98.6]	[1.0]
セントラライズドシステム部門	3,630	68.8	0.6
常駐システム部門	984	18.6	1.6
現金護送システム部門	231	4.4	2.0
安全商品売上部門	359	6.8	15.4
〔その他の事業〕	[72]	[1.4]	[34.7]
合計	5,278	100.0	1.3

セキュリティ事業では、セントラライズドシステム部門においてオンライン・セキュリティシステムの契約件数が順調に増加したほか、安全商品売上部門で、高機能監視カメラシステムや出入管理システムが堅調に推移したことにより、前年同四半期比50百万円(1.0%)増収の5,205百万円となりました。

また、その他の事業は、一般電気工事・建築事業の増収により、前年同四半期比18百万円(34.7%)増収の72百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期の売上高は前年同四半期比69百万円(1.3%)増加し5,278百万円となりました。営業利益は、オンライン・セキュリティシステムの契約件数増加に伴い、減価償却費等の機器費用が増加したこと等により、前年同四半期比23百万円(2.2%)減益の1,027百万円となり、経常利益は前年同四半期比24百万円(2.3%)減益の1,047百万円となりました。また、前年同四半期の特別損失で資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額20百万円等を計上したため、四半期純利益は前年同四半期比15百万円(2.6%)増益の621百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 【財政状態の変動状況】

	前連結会計年度	当第1四半期 連結会計期間	増減
総資産(百万円)	39,330	38,386	943
負債(百万円)	6,357	5,521	836
純資産(百万円)	32,972	32,864	107
自己資本比率(%)	82.2	83.9	

総資産は、前連結会計年度末に比べて 943百万円(2.4%)減少し 38,386百万円となりました。主な減少要因は、短期貸付金 800百万円、短期繰延税金資産 201百万円です。

負債は、前連結会計年度末に比べて 836百万円(13.2%)減少し 5,521百万円となりました。主な減少要因は、法人税等の支払による未払法人税等 613百万円及び賞与の支払による賞与引当金 364百万円であり、主な増加要因は、預り金 84百万円と未払消費税等 66百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べて 107百万円(0.3%)減少し 32,864百万円となりました。主な減少要因は、前期決算に係る配当金の支払 721百万円であり、主な増加要因は、四半期純利益 621百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、83.9%となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,109,501	13,109,501	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	13,109,501	13,109,501		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		13,109,501		3,530		3,401

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,108,700	131,087	
単元未満株式	普通株式 801		
発行済株式総数	13,109,501		
総株主の議決権		131,087	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。
2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,092	11,135
現金護送業務用現金及び預金	1 867	1 872
受取手形及び売掛金	349	295
未収契約料	874	862
有価証券	182	175
たな卸資産	78	67
繰延税金資産	324	123
短期貸付金	12,400	11,600
その他	298	359
貸倒引当金	13	16
<b>流動資産合計</b>	<b>26,453</b>	<b>25,475</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,518	4,517
減価償却累計額	2,621	2,643
建物及び構築物（純額）	1,897	1,874
機械装置及び運搬具	221	223
減価償却累計額	171	173
機械装置及び運搬具（純額）	50	50
警報機器及び設備	14,385	14,428
減価償却累計額	11,441	11,435
警報機器及び設備（純額）	2,943	2,993
工具、器具及び備品	368	362
減価償却累計額	268	263
工具、器具及び備品（純額）	99	98
土地	3,301	3,300
建設仮勘定	59	35
<b>有形固定資産合計</b>	<b>8,351</b>	<b>8,352</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	88	83
ソフトウェア	12	11
その他	4	4
<b>無形固定資産合計</b>	<b>105</b>	<b>99</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,394	2,382
長期前払費用	562	585
前払年金費用	645	660
繰延税金資産	478	475
保険積立金	228	240
その他	137	139
貸倒引当金	26	26
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,420</b>	<b>4,458</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>12,876</b>	<b>12,910</b>
<b>資産合計</b>	<b>39,330</b>	<b>38,386</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	121	80
1年内返済予定の長期借入金	25	25
未払金	563	622
設備関係未払金	189	144
未払法人税等	850	236
未払消費税等	111	177
未払費用	104	74
預り金	1,122	1,206
前受契約料	1,324	1,383
賞与引当金	524	160
その他	20	23
流動負債合計	4,958	4,135
固定負債		
長期借入金	74	67
長期未払金	2	12
長期預り保証金	1,071	1,069
退職給付引当金	192	191
役員退職慰労引当金	26	23
その他	33	20
固定負債合計	1,399	1,385
負債合計	6,357	5,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,530	3,530
資本剰余金	3,401	3,401
利益剰余金	25,472	25,373
自己株式	0	0
株主資本合計	32,403	32,304
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	87	95
その他の包括利益累計額合計	87	95
少数株主持分	656	656
純資産合計	32,972	32,864
負債純資産合計	39,330	38,386

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,208	5,278
売上原価	3,064	3,143
売上総利益	2,144	2,134
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	18	16
役員報酬	35	31
従業員給料及び手当	452	459
従業員賞与	64	68
賞与引当金繰入額	42	42
退職給付費用	25	23
役員退職慰労引当金繰入額	1	0
法定福利費	78	80
賃借料	58	53
減価償却費	20	19
貸倒引当金繰入額	0	3
業務提携契約料	81	81
業務委託費	52	53
その他	162	172
販売費及び一般管理費合計	1,093	1,107
営業利益	1,050	1,027
営業外収益		
受取利息	18	17
受取配当金	9	11
受取賃貸料	6	4
その他	10	9
営業外収益合計	45	42
営業外費用		
支払利息	3	2
固定資産除売却損	6	10
長期前払費用一時償却額	6	6
その他	7	2
営業外費用合計	24	22
経常利益	1,071	1,047
特別利益		
固定資産売却益	-	7
特別利益合計	-	7
特別損失		
投資有価証券評価損	-	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20	-
過年度損益修正損	14	-
特別損失合計	35	0

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金等調整前四半期純利益	1,036	1,054
法人税、住民税及び事業税	236	215
法人税等調整額	188	208
法人税等合計	425	424
少数株主損益調整前四半期純利益	611	630
少数株主利益	5	8
四半期純利益	605	621

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	611	630
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	33	7
その他の包括利益合計	33	7
四半期包括利益	577	622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	572	613
少数株主に係る四半期包括利益	5	8

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 当社及び子会社1社は銀行等の金融機関が設置している現金自動受払機の現金補填業務を行っております。現金護送業務用現金及び預金残高は、当該業務に関連した現金及び預金残高であり、当社グループによる使用が制限されております。	1 当社及び子会社1社は銀行等の金融機関が設置している現金自動受払機の現金補填業務等を行っております。現金護送業務用現金及び預金残高は、当該業務に関連した現金及び預金残高であり、当社グループによる使用が制限されております。
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。
3 偶発債務 従業員の借入金9百万円について債務保証を行っております。	3 偶発債務 従業員の借入金10百万円について債務保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
固定資産除売却損の内訳 警報機器及び設備 6百万円 その他 0 合計 6 上記の固定資産除売却損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。	固定資産除売却損の内訳 警報機器及び設備 10百万円 その他 0 合計 10 上記の固定資産除売却損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 324百万円 のれんの償却額 "	減価償却費 336百万円 のれんの償却額 4 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	721	55	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	721	55	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

報告セグメントは「セキュリティ事業」1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントは「セキュリティ事業」1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントは「セキュリティ事業」1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	46円22銭	47円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	605	621
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	605	621
普通株式の期中平均株式数(株)	13,109,501	13,109,489

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

セコム上信越株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 俊 哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 村 克 広 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丸 田 健 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセコム上信越株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セコム上信越株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。